

外国法

『メコン諸国の不動産法』村上暢昭／大成出版
 『アメリカの刑事判例 1』田中利彦／成文堂
 『アメリカ反トラスト法における合理的原則』久保成史／中央経済社
 『ロシア・ビジネスとロシア法』松嶋希会／商事法務
 『インドの会計・税務・法務Q&A 第3版』新日本有限責任監査法人／税務経理協会
 『ミャンマー法務最前線 第2版』武川丈士／商事法務
 『中国労働法事件ファイル』五十嵐充／日本法令

憲法

『日本国憲法の制定過程』大友一郎／千倉書房
 『人権よらず困りごと相談』人権擁護協力会／人権擁護協力会
 『プライバシーの権利を考える』山本龍彦／信山社出版
 『現代情報社会におけるプライバシー・個人情報保護』村上康二郎／日本評論社
 『憲法改正限界論のイデオロギー性』大塚滋／成文堂

選挙法

『日本のネット選挙』岡本哲和／法律文化社

行政法

『機関争訟の「法律上の争訟」性』西上治／有斐閣
 『第三者効の研究』巽智彦／有斐閣
 『都市法概説 第3版』安本典夫／法律文化社
 『まちづくりの法律がわかる本』坂和章平／学芸出版社

軍事・防衛法

『日本の安全保障法制入門 第2版』鈴木和之／内外出版

税法

『弁護士・事務職員のための破産管財の税務と手続 新版』横田寛／日本加除出版
 『租税法の解釈と適用』増田英敏／中央経済社
 『税法便覧 平成29年度版』藤崎直樹／税務研究会出版局
 『個人の税務相談事例500選 平成29年版』坂野豊／納税協会連合会
 『日税研論集 第72号(2017)』日本税務研究センター／日本税務研究センター
 『税金ガイド 29年版』川田剛／財経詳報社
 『「税務特別委員会・公開研究会」資料』東京弁護士会税務特別委員会／東京弁護士会税務特別委員会
 『函解グループ法人課税 平成29年版』中村慈美／大蔵財務協会
 『法人成りの税務と設立手続のすべて 第3版』平野敦士／中央経済社
 『法人税の理論と実務 平成29年度版』山本守之／中央経済社

『公共用地取得の税務 平成29年版』高藤一夫／大蔵財務協会
 『相続税・贈与税取扱いの手引 平成29年10月改訂』今西敦司／納税協会連合会
 『Q&A110新時代の生前贈与と税務 平成29年改訂版』坪多晶子／ぎょうせい
 『税理士を悩ませる「財産評価」の算定と税務の要点』黒沢泰／清文社
 『詳説自社株評価Q&A 5訂版』竹内陽一／清文社
 『成功する事業承継Q&A150 平成29年9月改訂』坪多晶子／清文社
 『土地評価のための役所調査便覧』東北篤／清文社
 『最新判例でつかむ固定資産税の実務』安部和彦／清文社

地方自治法

『逐条地方自治法 新版 第9次改訂版』松本英昭／学陽書房
 『自治体職員のためのQ&A住民監査請求ハンドブック』奥田泰章／ぎょうせい

民法

『続・民法学の展開』前田達明／成文堂
 『一人でつくれる契約書・内容証明郵便の文例集 第2版』安達敏男／日本加除出版
 『民法学の基礎的課題』高森八四郎／勁草書房
 『民法成年年齢引下げが与える重大な影響』辺見紀男／清文社
 『徹底解説不動産契約書Q&A 新版』杉本幸雄／清文社
 『解説民法(債権法)改正のポイント』大村敦志／有斐閣
 『債権総論』平野裕之／日本評論社
 『新債権法下の債権管理回収実務Q&A』増本善丈／金融財政事情研究会
 『債権回収基本のき 第4版』榎田修一／商事法務
 『新旧対照でわかる改正債権法の逐条解説』第一東京弁護士会司法制度調査委員会／新日本法規出版
 『債権各論 2』前田陽一／弘文堂
 『業務委託契約の基本と書式』長谷川俊明／中央経済社
 『Q&A民法改正の要点』松尾博憲／日本経済新聞出版社
 『事例でわかる戦前・戦後の新旧民法が交差する相続に関する法律と実務』末光祐一／日本加除出版
 『Q&A相続人不存在・不在者財産管理の手引』野々山哲郎／新日本法規出版
 『ケースブック不動産登記実務の重要論点解説 第2版』林勝博／民事法研究会
 『民事信託受託者の実務』民事信託活用支援機構／日本法令
 『金融商品取引法と信託規制』トラスト未来フォーラム
 『戸籍のためのQ&A「婚姻届」のすべて 改訂』荒木文明／日本加除出版

『自動車保険実務の重要判例』丸山一朗／保険毎日新聞社

商事法

『商法判例集 第7版』山下友信／有斐閣
 『IPO・内部統制の基礎と実務 第3版』日本投資環境研究所／同文館出版
 『内部通報・内部告発対応実務マニュアル』阿部・井窪・片山法律事務所／民事法研究会
 『新株予約権の税・会計・法律の実務Q&A 第7版』税理士法人山田&パートナーズ／中央経済社
 『取締役・取締役会制度』近藤光男／中央経済社

刑法

『性犯罪加害者家族のケアと人権』阿部恭子／現代人文社
 『犯罪捜査科学』山村武彦／金剛出版
 『「被害者問題」からみた死刑』日本評論社
 『相模原事件から見えてきたこと』星和書店
 『司法福祉 第2版』藤原正範／法律文化社
 『妄信 相模原障害者殺傷事件』朝日新聞社／朝日新聞出版
 『共謀罪は廃止できる』海渡雄一／緑風出版
 『「共謀罪」を問う』松宮孝明／法律文化社
 『書式告訴・告発の実務 第5版』民事法研究会

訴訟手続法

『裁判官はこう考える弁護士はこう実践する民事裁判手続』柴崎哲夫／学陽書房
 『書式民事訴訟の実務 全訂10版』大島明／民事法研究会
 『民事実務講義案 5訂版 2』司法協会
 『民事書記官事務の解説 3訂補訂版』司法協会
 『要件事実・事実認定ハンドブック 第2版』河村浩／日本評論社
 『民法から考える民事執行法・民事保全法 第2版』高須順一／商事法務
 『東アジア家族法における当事者間の合意を考える』稲田龍樹／勁草書房
 『家事事件手続法下における書記官事務の運用に関する実証的研究』司法協会
 『Q&Aでわかる日本版「司法取引」への企業対応』山口幹生／同文館出版
 『刑事訴訟における片面的構成』平田元／成文堂
 『応用刑事訴訟法』太田茂／成文堂
 『骨太刑事訴訟法講義』植村立郎／法書会
 『刑事手続の新展開 上』三井誠／成文堂
 『刑事手続の新展開 下』三井誠／成文堂
 『刑事実務(公判準備等)講義案 5訂版』司法協会
 『実践刑事証拠法』太田茂／成文堂
 『令状事務 3訂版』司法協会
 『略式手続 7訂第2補訂版』司法協会
 『少年法入門 7訂補訂版』司法協会
 『人権擁護委員必携 第5版』人権擁護協力会／人権擁護協力会

経済産業法

『弁護士が教える IT 契約の教科書』上山浩／日経BP社
『公的規制と独占禁止法』岸井大太郎／商事法務
『独占禁止法 第8版』村上政博／弘文堂
『公取委実務から考える独占禁止法』幕田英雄／商事法務
『福島第一原発事故の法的責任論 1』丸山輝久／明石書店
『不動産広告の実務と規制 12訂版』不動産公正取引協議会連合会／住宅新報社
『金融法論集 上』岩原紳作／商事法務
『世界のフィンテック法制入門』藤田勉／中央経済社
『債務整理事件処理の手引』日本司法書士会連合会／民事法研究会

知的財産法

『ファッションロー』角田政芳／勁草書房
『ライセンス契約の基本と書式』長谷川俊明／中央経済社
『知財実務ガイドブック』三山峻司／青林書院
『解説特許法 改訂5版』江口裕之／経済産業調査会
『FinTech特許入門』河野英仁／経済産業調査会

『著作権法入門 2017-2018』文化庁／著作権情報センター

農事法

『農地法読本 4訂版』宮崎直己／大成出版社

労働法

『Q&A 労基署調査への法的対応の実務』宮崎晃／中央経済社
『裁判例を踏まえた病院・診療所の労務トラブル解決の実務』田村裕一郎／日本法令
『異動・出向・組織再編』高仲幸雄／労務行政
『懲戒処分・解雇』労務行政研究所／労務行政
『介護事業所の就業規則運用と留意点』三塚浩二／産労総合研究所出版部経営書院
『戦略的な人事制度の設計と運用方法』浅井隆／労働開発研究会

社会保障法

『Q&A実務家が知っておくべき社会保障』佐々木育子／日本加除出版
『合理的配慮義務の横断的検討』九州弁護士会連合会／現代人文社
『障害者総合支援法事業者ハンドブック 2017年版指定基準編』中央法規出版

医事法

『Q&A 地域医療連携推進法人の実務』松田紘一郎／中央経済社
『医療法人制度の実務Q&A 第2版』税理士法人山田&パートナーズ／中央経済社
『医療事件の実務』笹川麻利恵／東京法律相談運営連絡協議会

教育法

『家族と向きあう不登校臨床』中西康介／誠信書房

国際法

『逐条解説国際家族法』木棚照一／日本加除出版
『国際取引法講義』久保田隆／中央経済社
『ケースで学ぶ国際企業法務のエッセンス』森下哲朗／有斐閣
『変容するテロリズムと法』大沢秀介／弘文堂
『家族と国籍』奥田安弘／明石書店
『技能実習法の実務』山脇康嗣／日本加除出版
『詳説入管法の実務 新版』山脇康嗣／新日本法規出版

医学書

『現場から考える精神療法』村上伸治／日本評論社